

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（上）

大 石 雄 爾

目 次

はじめに

- 1 マルクスの生産価格論に関する置塩氏の理解
 - (1) 「置塩氏の数値例」による「マルクスの数値例」の説明
 - (2) 「修正の必要性」に関するマルクスの指摘
- 2 置塩氏の転化論
 - (1) 置塩氏に固有な「費用価格の生産価格化」の方法
 - (2) 置塩氏の転化式の客観的な意味
 - (3) 「生産価格」の逐次修正 (以上本号)
- 3 計算結果に関する置塩氏の説明 (以下次号)
 - (1) 利潤量の変化について
 - (2) 総計一致の2命題
 - (3) 労働価値論の新しい解釈
- 4 奢侈品部門と均等利潤率
 - (1) 置塩氏の「数値例」の性格
 - (2) 驚くべき諸結果

むすび

はじめに

マルクスの生産価格論に誤りがあると指摘し、数学的手法を用いつつ自らもその解決に取り組んだのはボルトケヴィッチであった⁽¹⁾。その手法をスウィージーが肯定的に紹介し問題提起したところから、いわゆる転化論争が開始されることになった。そして、置塩信雄氏も、マルクスの生産価格の規

定に不十分な点があるとする認識では、ボルトケヴィッチと同じ立場に立っている。その意味で、置塩氏の生産価格論は、ボルトケヴィッチの議論の系譜に連なるものと見ることができる。

このことは、置塩氏がマルクスの生産価格論を次のように評しているところから、容易に判断することができる。

「その証明（生産価格がいかによりによって規定されているかの証明——大石注）の過程において、マルクス自身も認めているように不十分な点があった。すなわち、平均利潤率の計算の基礎をなす資本額が価値で計算され、資本を構成する生産財や労働者に与える生活資料もまた『生産価格』で入りこむことを顧慮していない。マルクスはこの事情を入れても彼の結論には本質的にはなんら影響しないと考えていた。マルクスのこの判断が正当なものであったことをわれわれは証明することができる」⁽²⁾、と。

ここで指摘されているマルクスの不十分な点とは、平均利潤率の計算において費用価格が生産価格化されていない、ということである。この点にマルクスが気付いていたことは確かである。しかし、彼がそれを「不十分な点」と考えていた根拠は、「一つの修正」への言及が見られる『資本論』第3巻第9章には見当たらない。当該箇所を厳密に読めば分かるように⁽³⁾、彼は起りうる誤解に対して注意を促しているにすぎない。

マルクスにとって、さしあたりはそれで十分であった。『資本論』第3巻第9章では、費用価格がいかによりして生産価格に転化されるかという問題は、まだ課題とされていなかったからである。そしてマルクスは、設定した主題に関しては詳細な分析を行ない、その課題を完全に果たしているといっている。というのも、そこでの課題は生産価格とは何かを明らかにすること、すなわち生産価格の概念規定にあったからである⁽⁴⁾。

むしろ、置塩氏とボルトケヴィッチがこの点で認識を共有しているにしても、それは両者の解決方法まで同じであることを意味しない。このことは、置塩氏がボルトケヴィッチのそれを解説するさいに付けたコメントからも、容易に確認することができる。すなわち、「彼（ボルトケヴィッチ——大石注）

は、生産価格への転化が、再生産条件を乱さないためには、いかにすべきかという観点からこれを扱った。しかし、生産価格の問題は、再生産の問題とは何ら関係がない」⁽⁵⁾、と氏は指摘したのである。

ボルトケヴィッチの生産価格論の誤りについて、私はすでに詳細な検討を加えている⁽⁶⁾。そのさい明らかになったように、彼の誤りは多岐にわたっているが、彼が問題を解決しえなかった最大の理由は、『資本論』第3巻における第9章と第10章の課題の相異を理解しえなかった、という点に求められる。より正確に言えば、彼はこの重大な違いに気付いてさえいないのである。したがって、価値の生産価格への競争による転化というのが第10章の主題であることも、彼の理解するところとはならなかった。この点に関しては、置塩氏もそれと同じ立場に立っている、と考えてよい。

そうすると、「マルクスのこの判断が正当なものであったことをわれわれは証明することができる」という置塩氏の判断も、怪しいものになってくる。はたして置塩氏にそのような証明が可能だろうか、という疑問をわれわれは抱かざるをえない。また、ボルトケヴィッチの転化論に対する氏の批判がはたして適切なものかどうか、ということも問題になるだろう。

そこで、私は、生産価格論に関する一つの有力な議論と見られている置塩氏のそれを、氏の記述に即して詳細に吟味することにした。とりわけ、置塩氏が何を分析の対象にしているか、論理の展開にさいしてどのような諸仮定を設定しているのか、という基礎的な点について徹底的に検討しようと考えた。というのは、そうすることによって初めて、置塩氏の生産価格論の基本的な性格が解明されることになるからである。

なお、置塩氏の生産価格論では、記号式を用いた数学的な説明が展開されている。それ自体、氏の生産価格論の重要な構成部分をなすものと見られるが、本稿においては検討の対象としていない。というのは、置塩氏の転化論の理論的性格を解明するという私の目的からして、数学的展開に先だって同氏が与えた説明を詳細に吟味すれば、それだけですでに十分だからである。数学は、経済学の分野でも量的関係を表現する道具として有用である。とは

いえ、数学それ自体が新たな経済学的認識をもたらすことはありえない。

幸いなことに置塩氏は数式による展開にはいる前に、簡単な数値例のみを用いて氏の転化論を説明している。それは、氏の価値論・生産価格論に関する大著『マルクス経済学』の「第4章 生産価格への転化」の中で与えられている。本稿では、本書のこの部分に分析対象を限定し、置塩氏が生産価格論の基本的性質を解明していくことにしたい。

注(1) ラディスラウス・ポルトケヴィッチは以下の2つの論文によって問題提起をした。

『『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について』、ポール・M・スウィージー編『論争・マルクス経済学』玉野井芳郎・石垣博美訳、法政大学出版局、1969年。

「マルクス体系における価値計算と価格計算」、石垣博美・上野昌美編訳『転形論アンソロジー』法政大学出版局、1982年。

(2) 置塩信雄『マルクス経済学—価値と価格の理論』筑摩書房、1977年、41ページ。

(3) カール・マルクス『資本論』第3巻第9章、大月書店マルクス・エンゲルス全集版、第25巻a、208～209ページ。

(4) この点に関しては、拙著『マルクスの生産価格論』（創風社、1989年）の序章、第2章および第3章を参照のこと。

(5) 置塩『前掲書』、34～35ページ。

(6) 大石『前掲書』、「補論1 ポルトケヴィッチの生産価格論」を参照のこと。

1 マルクスの生産価格論に関する置塩氏の理解

(1) 「置塩氏の数値例」による「マルクスの数値例」の説明

置塩氏は、マルクスの生産価格論を説明するために、マルクスとは異なった数値例を用いている。この点については、氏自身によっても明示されている。同氏はいう。

「マルクスは『資本論』第3巻第9章において、一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化を論じた。マルクスとは若干異なる数値例によって、かれの推論の骨子を示すと次のようである」（付点は大石）⁽¹⁾。

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（上）（大石）

一般的に言えば、マルクスの生産価格論を示すのにマルクスと同じ数値例を用いなければならない、という理由はない。例えば、部門の数や数量の絶対的な大きさなどは、自由に設定されてよいだろう。しかし、マルクスの生産価格論を特徴付けている基本的な諸要素については、マルクスが設定したのと同じ性質の諸仮定が設けられるべきなのである。はたして、「若干異なる」数値例を用いたため、マルクスとは「全く異なる」数値例、および生産価格論に転化してしまっている、ということはないだろうか。この点について、われわれは十分に注意を払っていく必要がある。数値例のわずかな違いが内容上の違いを含むことになれば、置塩氏のマルクス理解そのものが問われざるをえないからである。

それでは、「置塩氏の数値例」から見ていくことにしよう。それは次のようなものである⁽²⁾。

	資本	剰余価値	価値	利潤率	
I	60C + 40V	40	140	40%	} (A)
II	50C + 50V	50	150	50%	
III	20C + 30V	30	80	60%	

ここで、まず、マルクスの数値例との相異を確認しておこう。そのためにマルクスのそれを掲げると、次のようになる⁽³⁾。

	資本	剰余価値	価値	利潤率
I	80C + 20V	20	120	20%
II	70C + 30V	30	130	30%
III	60C + 40V	40	140	40%
IV	85C + 15V	15	115	15%
V	95C + 5V	5	105	5%

さて、誰の目にも明らかな第1の相異は、設定された部門の数が異なるという点である。しかし、この点についてはそれほど問題にする必要はない。というのは、マルクスにとっても正確に5つの部門を設定しなければならない根拠はないからである。彼は、ただ、異なった商品を生産する多数の部門

が存在すること、そしてそれらの部門では資本の有機的構成が相互に異なっているという、現実の資本主義的生産の中に見られる事実を、単純な数値例で示しているにすぎない。したがって、この数値例はその内容を損なうことなく、もっと部門の数を減らすことができる。

数値例の部門数に関して、置塩氏自身は次のように述べている。「数学的な複雑さを最小にとどめるために、われわれは、I, II, IIIの3部門だけで経済が構成されているとしよう」⁽⁴⁾、と。ここには、理論の説明のために採用される仮定は内容を損なわないかぎり単純なほどよい、という重要な方法上の視点が示されている。そして実際、上に掲げた置塩氏の数値例では、マルクスより2部門少ない3部門構成が採用されているのである。

その点では、置塩氏の説明方法はマルクスのものより簡素化され、やや優れているといってよい。しかし、3部門構成というのは、単純化の観点からすれば明らかに不徹底であろう。生産部門が複数存在するということは、2つの部門を設定することで、十分に示されうるからである。少なくとも、マルクスの生産価格概念を説明するさいには、置塩氏のような3部門構成を採るべき理由はどこにも見当たらない、といわなければならない。

さて、2つの数値例の間に見られる第2の相異は、投下資本量に関するものである。すなわち、マルクスの数値例では投下資本が各部門とも100となっているが、置塩氏のものでは、第3部門の資本量だけが半分の50と仮定されている、という点である。マルクスが全部門の投下資本を100としたのには理由があるのであって、彼はそれを次のように説明している。「一般的利潤率の形成を説明するための前の例解では各生産部面の各資本を100と仮定したが、そうしたのは、百分比で利潤率の相違を明らかにし、したがってまた同じ大きさの諸資本によって生産される諸商品の価値の相違を明らかにするためだった」⁽⁵⁾、と。

むろん、現実の資本主義的生産を観察してみれば、各部門の資本量は異なっていることが分かる。したがって、この現実を数値例に正確に反映させるとすれば、各部門の資本量を100とする必要がないばかりか、同じ資本量を

想定する必要すらない。

それにもかかわらず、マルクスが各部門の資本量を全て100としたのは、生産価格の特徴を明快に示すためであった。したがって、それは対象を明らかに表示するために行なわれた、資本量に関する一つの抽象である、ということが出来る。他方、また、生産価格の概念規定のためには、各部門の資本量を異なったものとして想定する必然性も見当たらない。それゆえ、資本量に関してマルクスが採用した単純化は、そこでの彼の課題に照らして全く適切であった、といえるのである。

これに対して、置塩氏は、第3部門の資本量だけ他の部門の半分にしながら、その理由を述べていない。ただそのように仮定しているにすぎない。おそらく置塩氏は、何か特別の意図のもとにこのような数値を用いたにちがいない。われわれは、いずれこの問題にもう一度立ち返らなければならないが、ここでは、このような数値設定が2つの点で不適切なことを確認しておこう。すなわち、第1に、マルクスの生産価格論の説明を行ないながら、資本量に関してマルクスと異なる仮定を採用しているという点、第2には、その理由を全く説明していない、という点である。理論にとっては、合理的な根拠を提示することが重要であろう。

以上のように、置塩氏の数例は主として上述の2点においてマルクスの数値例と異なっている。部門の数の上からいっても、資本量が第3部門だけ同じでない点から考えても、むしろ第3部門は設定しないほうが望ましいのである。もし置塩氏が、氏自身の数値例のⅠ、Ⅱ部門のみを想定したとすれば、それは内容上、マルクスの数値例と完全に一致することになる。

では、数値例で示された価値を基礎にして、生産価格はどのように規定されるのだろうか。置塩氏は、「この例でⅠ—Ⅲの各部門の価格が価値通りであれば、利潤率は不均等になる」⁽⁶⁾と述べた上で、マルクスの生産価格論を次のように解説する。すなわち、

「資本の総計はⅠ—Ⅲを合計して250であり、剰余価値の総計は120である。マルクスは平均利潤率を

$$120 \div 250 = 48\%$$

と算定し、I—IIIの生産価格は

$$\begin{aligned} \text{I} & (60C + 40V) (1 + 0.48) = 148 \\ \text{II} & (50C + 50V) (1 + 0.48) = 148 \\ \text{III} & (20C + 30V) (1 + 0.48) = 74 \end{aligned} \quad (4.1)$$

とする」⁽⁷⁾。

これは、置塩氏の数値例を前提すれば、マルクスの規定した生産価格を正確に示すものであるといえる。というのは、マルクスの生産価格の概念規定は「いろいろな生産部面のいろいろな利潤率が平均されてこの平均がいろいろな生産部面の費用価格に加えられることによって成立する価格、これが生産価格である」⁽³⁾、となっているからである。

因みに、マルクスの数値例では平均利潤率は、

$$110 \div 500 = 22\%$$

となる。これを用いて、マルクスが数値例で示した生産価格を置塩氏のような数式で表すと、次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{I} & (80C + 20V) (1 + 0.22) = 122 \\ \text{II} & (70C + 30V) (1 + 0.22) = 122 \\ \text{III} & (60C + 40V) (1 + 0.22) = 122 \\ \text{IV} & (85C + 15V) (1 + 0.22) = 122 \\ \text{V} & (95C + 5V) (1 + 0.22) = 122 \end{aligned}$$

このように、マルクスの数値例を用いれば、同量の資本には等しい利潤が配分されるという生産価格の本質が、極めて明瞭に表示される。この点から考えても、第3部門の資本量を置塩氏のように敢えて他部門の半分にする必要は見当たらないのである。

置塩氏は、以上のように生産価格の計算を示したあと、次のような解説を加えている。すなわち、

「このように生産価格への転化を論じる結果として、次の三つの命題がしたがうことは容易にわかる。

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（上）（大石）

- (1) 全商品の価値総額と、生産価格総額とは、つねに等しい。上例では、両者ともに370である。
- (2) 全部門での剰余価値総額と、利潤総額とは、つねに等しい。上例では、両者ともに120である。
- (3) 平均利潤率の高さの決定には、すべての部門が参加する。上例で、たとえば、Ⅲ部門が資本家階級のみ消費する奢侈品部門であるとしよう。このときⅢ部門は平均利潤率48%の決定に参加している。事実もし、Ⅲ部門の資本構成が、上例の20C + 30Vから、15C + 35Vに変化し、剰余価値率がやはり上例通り100%であるとする、資本総計はやはり250であるのに、剰余価値総計は125となり、したがって平均利潤率は、

$$125 \div 250 = 50\%$$

と変化する」⁽⁹⁾。

確かに、マルクスの生産価格においては、これら3つの命題が成立している。しかし、置塩氏のこのような説明の仕方にはいくつかの疑問点が残る、といわなければならない。それらはすでに、この部分の最初の文章、すなわち「このように生産価格への転化を論じる結果として、次の三つの命題がしたがう」という部分に現れている。「三つの命題がしたがう」という表現が不明瞭な点は別にしても、ここでは、3つの問題が指摘されなければならない。

その第1は、マルクスがここで論じているとされる「生産価格への転化」の内容についてである。すでに明らかなように、マルクスはここで、競争の結果成立している生産価格を取り上げ、それに価値の転化形態としての概念規定を与えている。したがって、ここでは価値が競争によっていかに生産価格に転化するかを問題とする、生産価格への転化過程は論じられていない。これに対して、置塩氏の「生産価格への転化を論じる」という表現は、このような転化過程が論じられているのだという氏の理解を示しているように見える。この点に関しては、置塩氏のこれ以後の展開を注意深く見守っていかなければならない。

その2は、上記の3つの命題が「このように生産価格への転化を論じる結果として」したがるのだ、とされている点である。しかし、置塩氏自身の説明を見ても明らかなように、この3つの命題はそれを論じた結果として導かれたわけではない。その上、これら3つの命題の間には論理的な関連があるのであって、それらをアット・ランダムに並べればよいというわけでもない。

生産価格の成立は、平均利潤率の形成を前提としている。そして、その決定には置塩氏の指摘するように、「全ての部門が参加する」のである。これは置塩氏が3番目に挙げた命題である。平均利潤率の成立は、剰余価値を平均利潤に転化することになる。そこで、剰余価値総額は平均利潤総額に等しいという命題が成立する。これは氏の第2命題である。そして、生産価格は費用価格に平均利潤を加えたものであるから、価値総額と生産価格総額は一致することになる。

第3の問題は、氏の第3命題において、平均利潤率の決定に「すべての部門が参加する」ことに何か問題があるかのような説明が加えられている点である。そして、その説明のために、「Ⅲ部門が資本家階級のみの消費する奢侈品部門である」という、ここでは全く不必要な想定が持ち出されている。平均利潤率の形成には全ての資本が参加するのであって、もしそれに参加しない資本があるとすれば平均利潤率は形成されず、その高さは決定されえない。奢侈品部門であれ生産手段部門であれ、その形成に参加しない資本部分があるとすれば、そこに成立する利潤率は平均利潤率とは別のもの、と見なされるべきだろう。ここにおける置塩氏の含意については、次号の「4 奢侈品と均等利潤率」のところで検討されることになる。

(2) 「修正の必要性」に関するマルクスの指摘

さて次に、置塩氏は「マルクスは、(1)―(3)の結論を導き出した上記の『転化』の推論が、一つの修正を行なわねばならぬ論点を含んでいることを知っていた」⁽¹⁰⁾として、それがどのようなものであるかを説明する。氏はマルクスが修正の必要を指摘していると見なした部分を引用しているので、ここで

もまず、その部分を前後に少し拡張して掲げておくことにしよう。それは次のようになっている。

「以上に述べたことによって、商品の費用価格の規定については明らかに一つの修正がはいってきている。最初は、商品の費用価格はその商品の生産に消費される諸商品の価値に等しいと仮定した。ところが、商品の生産価格は、その商品の買い手にとっては費用価格であり、したがって費用価格として別の商品の価格形成に入ることがありうる。生産価格は商品の価値と一致しないこともありうるのだから、ある商品の費用価格のうち他の商品のこのような生産価格が含まれている場合にはこの費用価格も、その商品の総価値のうちその商品にはいる生産手段の価値によって形成される部分よりも大きいかまたは小さいこともありうる。そこで、費用価格のこのような修正された意味を頭にいれておくことが必要であり、したがって、ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされる場合には、いつでも誤りが起こりうるということを注意しておくことが必要である。われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立ち入る必要はない」（○点は大石）⁽¹¹⁾。

主要な論点にはいる前にあらかじめ注意しておかなければならないのは、ここでは生産諸要素が生産手段という言葉で一括表現されている、という点である。これを文字通り生産手段だけと解釈すると、この部分はわけが分からなくなってしまう。というのは、費用価格は生産手段に支出される不変資本部分だけでなく、労働力の購入に当てられる可変資本部分をも含むからである。そして、そのいずれの部分にはいる商品についても、「生産価格は商品の価値と一致しないこともありうる」のだから、ここでは費用価格にはいる生産諸要素の全体について誤解を生じないように注意すべきだ、とマルクスは説いているのである。

さて、置塩氏がこの部分について、「マルクス自身も認めているように不十分な点があった」⁽¹²⁾と述べたことは、すでに確認した。はたして、マルクスはここで、置塩氏の指摘するように不十分な点を認めているだろうか。

明らかにマルクスは、商品の費用価格の規定に「一つの修正」がはいってくる場合について述べている。しかし、それだからといって、費用価格を価値通りのものと前提して与えた生産価格の規定が不十分であったとか、生産価格の規定を修正しなければならない、と彼が述べているわけではない。事実、数値例による生産価格の概念規定をさして、「最初は、商品の費用価格はその商品の生産に消費される諸商品の価値に等しいと仮定した」と、明言してもいる。その通り彼は、価値通りの費用価格を仮定して、生産価格の概念を厳密に規定したのである。したがって、そこに設定された課題が生産価格の概念規定ということであるかぎり、それはマルクスによって十分に果たされているとあってよい。

その上で、費用価格に生産価格をもった諸商品がはいっていくことがありうるるところから、その場合に起こるべき誤解に対して注意を促しているのである。そのことは、私が○点を付した部分を見れば明らかであろう。それゆえ、置塩氏のように、マルクスの規定に不十分な点があったとか、それをマルクスが認めていたと解釈するのは、必ずしも適切なこととはいえない。

上の引用にもあるとおり、「われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立ち入る必要はない」と述べて、マルクスはこの問題にそれ以上言及していない。さらに、直接これに続く部分を読んでもみると、上の引用部分の補足的な性格がより明確になる。それは、「とにかく、商品の費用価格はつねにその商品の価値よりも小さい、という命題が正しいということに変わりはない」(付点は大石)⁽¹³⁾、となっている。すなわち、ここでは費用価格と価値との関係、そして費用価格と生産価格との関係を論ずるのに必要なかぎり、費用価格の生産価格化の問題にも言及しているにすぎない、ということが分かるのである。

ところで、上の引用部分でマルクスが意図していたことを、置塩氏は次のように説明している。

「たとえば、上例において、Ⅱ部門は労働者の消費する消費財、Ⅰ部門は全部門が生産のために必要とする生産財を生産する部門で、Ⅲ部門は資本家

階級だけの消費する奢侈品部門だとしよう。すると、労働者の消費する消費財（Ⅱ部門）はマルクの計算で、

価値150→生産価格148

生産財（Ⅰ部門）は、

価値140→生産価格148

となり、前者は価値以下に、後者は価値以上となる」⁽¹⁴⁾。

確かに、マルクスが言及するにとどめていることを本格的に考察しようとするれば、このように生産物を使用価値の観点から区別する必要が生じてくる。しかしマルクスは、費用価格にはいる生産手段（正確には生産諸要素）については述べていても、それらを生産する部門の使用価値的性質については何ら触れていない。いったいなぜであろうか。それは、マルクスが費用価格の生産価格化の問題をここでは取り上げようとしていなかったからである、と理解するほかはない。生産価格の概念規定のためには、使用価値視点からの区分を持ち込むことは不必要なのである。

なるほど、3つの部門を氏ののように想定すればこのようにはなるが、それはマルクスが意図しなかったことなのである。むしろ、費用価格が生産価格化された場合に事態はどうなるか、という問題は残っている。しかし、その問題がマルクスによってここで提起されているわけではなく、詳しく研究されてもいない。したがって、それは別のところで改めて検討されるべき課題である、と考えたほうがよいだろう。

これに続けて置塩氏は、さらに「マルクスの意図したこと」の説明を試みている。しかし、もはやそれはマルクスの意図したことの解説とはいえない。というのは、この部分でも生産物の使用価値を生産財、労働者用消費財、奢侈品として想定するという、マルクスの意図しない前提に立って論理が展開されているからである。したがって、ここでの議論は、すでに置塩氏に固有のものといわなければならない。

ところが、氏は、マルクスが詳しく立ち入らなかった点について考察するさいにも、「マルクスの数値例」とそれによる計算を、その理論的性格を無

視して議論の出発点として用いている。

では、「マルクスの不十分な点」を克服するために、置塩氏はどのような論理展開を試みたのであろうか。今度は、マルクスの意図したこととして置塩氏が示した部分をも含め、氏自身の生産価格論を対象として取り上げ、分析してみることにしよう。

- 注(1) 置塩信雄『マルクス経済学—価値と価格の理論』筑摩書房, 1977年, 193ページ。
- (2) 同上。
- (3) カール・マルクス『資本論』第3巻, 大月書店マルクス・エンゲルス全集版, 第25巻a, 197ページ。
- (4) 置塩『同上書』, 203ページ。
- (5) マルクス『前掲書』, 205ページ。
- (6) 置塩『前掲書』, 193ページ。
- (7) 同上。
- (8) マルクス『前掲書』, 200ページ。
- (9) 置塩『前掲書』, 194ページ。
- (10) 同上。
- (11) マルクス『前掲書』, 208~209ページ。
- (12) 置塩『前掲書』, 41ページ。
- (13) マルクス『前掲書』, 209ページ。
- (14) 置塩『前掲書』, 195ページ。

2 置塩氏の転化論

(1) 置塩氏に固有な「費用価格の生産価格化」の方法

置塩氏は、先に掲げた氏の数値例を基礎に、「Ⅱ部門は労働者の消費する消費財, Ⅰ部門は全部門が生産のために必要とする生産財を生産する部門で, Ⅲ部門は資本家階級だけの消費する奢侈品部門だ」⁽¹⁾という仮定を導入して, それらの生産価格を示している。すなわち, 労働者用消費手段, 生産手段の生産価格はともに148となるわけである。ここから, 次のような計算が展開されている。

「そこで、『生産価格』で測った各部門の資本(いまの場合は費用価格と同じ)は、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 60 \times \frac{148}{140} C + 40 \times \frac{148}{150} V = 102.90 \\ \text{II} \quad 50 \times \frac{148}{140} C + 50 \times \frac{148}{150} V = 102.19 \\ \text{III} \quad 20 \times \frac{148}{140} C + 30 \times \frac{148}{150} V = 50.74 \end{array} \right\} \quad (4.2)$$

となる。ところでI—IIIの生産価格は(4.1)で与えられているから、費用価格が生産価格化した場合の利潤率は、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad (148 - 102.90) \div 102.90 = 43.8\% \\ \text{II} \quad (148 - 102.19) \div 102.19 = 44.8\% \\ \text{III} \quad (74 - 50.74) \div 50.74 = 45.8\% \end{array} \right\} \quad (4.3)$$

となり、均等でなくなる。マルクスは、このような論点をよく知っていたけれども、『われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立入る必要はない』とした⁽²⁾、と。

まず、マルクスが「これ以上詳しく立ち入る必要がない」と述べた点が、はたして置塩氏のいうようなものであったかどうか、見てみよう。すでに引用したところであるが、マルクスは次のように注意を促している。すなわち、

「そこで、費用価格のこのような修正された意味を頭にいれておくことが必要であり、したがって、ある特殊な生産部面で商品の費用価格がその商品の生産に消費される生産手段の価値に等しいとされる場合には、いつでも誤りが起こりうるということを注意しておくことが必要である」⁽³⁾。

ここでは、あくまでも生産価格の概念規定を前提に、それと関わる問題が検討されている。マルクスは、誤りが起こりうるのは「ある特殊な生産部面で商品の費用価格が生産に消費される生産手段（正しくは生産諸要素）の価値に等しいとされる場合」だということを、はっきりと述べている。そして、この問題について、「これ以上詳しく立ち入る必要はない」として検討を打ち切っているのである。それゆえ、費用価格が生産価格化した場合に各部門の利潤率が均等でなくなることをマルクスが知っていたという根拠は、少な

くとも当該個所には見当たらない。この点は、置塩氏の恣意的な計算結果のみを根拠とした全く恣意的な解釈である、といわざるをえない。

置塩氏は、「費用価格を生産価格化すると平均利潤率が崩れて部門利潤率が不均等になる」という氏が導いた命題を、疑いもなく正しいものとして無条件に受け入れている。しかし、それは、マルクスの生産価格の概念規定に照らしてみれば、明らかに誤った認識であるといわなければならない。置塩氏の転化論は、この論理を出発点にして不均等になった利潤率を繰り返し均等化させ、その極限において生産価格の成立を説く、という点で独自性を示している。それゆえ、われわれはここで、この論理についてじっくりと検討してみなければならない。

さて、費用価格を生産価格化する場合に、置塩氏のように価値で表示された費用価格を生産価格で測るとするのは、手続きとして適切であろうか。実は、この手続きに置塩氏の転化論の最も大きな誤りの一つがある、といっても過言ではない。それと同時に、この手続きは、マルクスの生産価格の規定を真っ向から否定するものとなっている、という点に注意する必要がある。

マルクスは生産価格の概念を規定するさいに、競争の結果として形成される平均利潤率・生産価格を現実の資本主義社会の現象の中から取り出し⁽⁴⁾、それらに価値論を基礎とした規定を与えている。生産価格は、あらゆる部門の利潤率が完全に均等にならなければ成立しえないものである。したがって、各部門の利潤率に少しでも不均等な部分がある間は、生産価格が成立することなど全くありえない。

マルクスの生産価格を示す数値例は、このように競争の行き着くところで成立する平均利潤率・生産価格を、分かり易く説明するために提示されたものである。では、平均利潤率・生産価格が完全に成立している状態を前提すると、商品の費用価格はどのように現象することになるのだろうか。

そこでは、あらゆる商品が生産価格で取引され、資本は全て平均利潤率を基準にした利潤を手にいれることになる。資本が生産諸要素を購入する場合にも、必要なものを生産価格で購入せざるをえない。そして資本は、それら

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（上）（大石）

の諸要素を用いて生産を行ない、生産物を再び生産価格で販売することによって平均利潤を取得する。したがって、平均利潤率・生産価格の成立しているところでは、費用価格は生産価格で評価されている、つまり、費用価格にはいる生産物は生産価格をもってはいっていく、ということになる。

このことを、置塩氏の数値例を用いて確認しておこう。氏の数値例を、平均利潤および生産価格を補って掲げると、次のようになる⁽⁵⁾。

	資本	剰余 価値	価値	利潤率	平均 利潤	生産 価格	平均 利潤率
I	60C + 40V	40	140	40%	48	148	} 48%
II	50C + 50V	50	150	50%	48	148	
III	20C + 30V	30	80	60%	24	74	

さて、この体系は競争の結果成立しているという点が、注意されねばならない。生産価格は全て、計 250 の資本によって生産されている。したがって、費用価格もやはり 250 であるということになる。ここに示された生産価格は、この 250 の投下資本（費用価格）によって生産された剰余価値が生産に参加した全資本に均等に配分されたものである平均利潤を含んでいる。いうまでもなく、それは費用価格に平均利潤を加えたものである。したがって、もし、費用価格が生産価格化されることによって資本（費用価格）が 250 でなくなるとすれば、250 の資本を前提として形成された平均利潤率と生産価格は、平均利潤率および生産価格ではなくなってしまう。

このことは、生産価格が資本の部門間競争の結果として成立するということから、おのずと導かれる。この数値例は、価値単位で表現されているとはいえ、競争の結果成立する平均利潤率と生産価格を示しているのである。それゆえ、この表の数値に生産価格を用いた操作を施して費用価格化しようというのは、もともと無理なことなのである。全てが生産価格で売買され、したがって費用価格が生産価格化されたところで、この表のような関係が成り立っていなければ、生産価格が成立しているとはいえない。費用価格がまだ生産価格化され切っていないとすれば、その段階では生産価格が成立してい

るはずはなく、資本はまだ、生産価格を形成する部門間競争の過程にあるものと考えられなければならない。

以上のように、置塩氏が行なったような費用価格の生産価格化の手続きは、マルクスの数値例には馴染まないものであることが分かる。それゆえ、このような手続きの結果として現れる利潤率の不均等は、理論的には何の意味ももたない。置塩氏は、これについて「マルクスは、このような論点をよく知っていた」と述べたのであるが、氏の恣意的な操作の結果としてのみ表れる「このような論点」を、マルクスは知るはずもないのである。

ところで、マルクスの数値例は生産価格を価値単位で表現している。生産価格の概念を規定するには、それで十分である。しかし、生産価格が成立している状態を想定すれば、そこでは全ての生産物が生産価格単位で表示されて、生産価格で売買されることになるのも事実である。そこでは当然、費用価格も生産価格化されることになる。では、この費用価格の生産価格化は一体どのようにして行なわれうるのだろうか。

マルクスが正しく指摘しているように、生産価格は資本の競争の結果として形成される。この価格は各部門の利潤率が均等化したところに成立するのであるから、この競争は資本が利潤率のより高い部門に移動していくという形態の競争、いわゆる資本の部門間競争であるほかはない。

確かに、この過程では、利潤率の変化とともに生産物の価格が変化することになり、生産手段であれ消費手段であれ、この変化した価格をもった生産物が費用価格にはいっていくから、費用価格は次第に修正されていく。この過程を通して、利潤率は平均利潤率に、価格は生産価格に近付いていき、平均利潤と生産価格が競争の結果成立したときに費用価格は生産価格に転化することになる。したがって、費用価格の生産価格化を行なうためには、資本の部門間競争の過程とその結果について、厳密に分析してみななければならないのである⁽⁶⁾。

(2) 置塩氏の転化式の客観的な意味

さてここで、もう一度置塩氏の生産価格化の手続きに戻ってみよう。それが、費用価格を生産価格化するための手続きとして不適切なことは、すでに確認した。しかし、氏が実際に行なっている操作のもつ客観的な意味については検討していない。そこで今度は、費用価格の生産価格化で氏が示した計算式を取り上げて、詳しく検討してみることにしよう。

まず、置塩氏は各部門の資本（費用価格）を「生産価格」で測る式を示した。それが(4.2)式である。3部門を想定したため、それは3つの式からなっているが、式の性質としてはみな同じであるから、ここでは生産手段生産部門の式を取り上げて分析してみよう。ここにそれを抜き出すと、次のようになる⁽⁷⁾。

$$I \quad 60 \times \frac{148}{140} C + 40 \times \frac{148}{150} V = 102.90$$

価値の数値例では、資本（費用価格）は $60C + 40V$ であった。最初に、生産手段価値 $60C$ についてみると、それは生産手段の単位価値140で割られ、次に単位生産価格148が掛けられている。

この操作は何を意味しているのだろうか。140という数値の意味を考えてみると、それは投下資本100が生産する生産手段の価値である。したがって、 $60C \div 140$ という式は、投下資本100のもとで生産された生産手段で測ったら、生産手段の実物量はどれだけになるか、ということを表している。 $60C \div 140$ を計算してみると約0.43となる。このことは、 $60C$ の価値をもつ生産手段を単位生産手段（100の資本によって生産された、140の価値に対応する生産手段の量）で測ると0.43となることを示している。

これに続いて、今度は実物表示された生産手段量に、単位生産価格148が掛けられる。ここで、単位生産価格は、投下資本（費用価格）100のもとで生産された生産手段の生産価格を示している。したがって、単位生産価格に対応する生産手段の実物量は、価値140の生産手段の実物量と等しくなっている。この同じ量の生産手段に単位生産価格148を掛けると、確かに、生産手

段は生産価格で表示されているかのように表れる。これを計算すると、

$$(60C \div 140) \times 148 \doteq 63.43$$

となる。

労働者用消費手段についても、全く同様の計算がなされている。消費手段価値40Vに対応する消費手段量は、40Vをその単位価値150で割って得られる。それに消費手段の単位生産価格を掛けて、価値表示の基礎にあったのと同じ量の消費手段が生産価格で表示されている。これを計算すると、

$$(40V \div 150) \times 148 \doteq 39.47$$

が得られる。生産価格で「測った」生産手段および消費手段を加算すると、置塩氏の式におけるのと同じ102.90が得られることになる。このことは、同じ規模の生産を行なっていくためには、これまでよりも2.90だけ多くの資本(費用価格)が必要となることを意味している。

ここで是非とも確認される必要があるのは、価値表示が生産価格表示に変わっても不変とされているのが、それらを担う生産手段および消費手段の実物量だ、という点である。氏の議論におけるこの特徴は、われわれの分析によって初めて指摘されたのであって、置塩氏自身はいかなる説明もしていない。そして、この扱いは他の部門についても同様になされているから、投下資本全体についても同じことがいえる。ここでは、この同じ規模の生産手段と消費手段が資本となり、生産が繰り返されていくことになるから、氏は事実上実物量での単純再生産を想定していることになる。

そこで、すでに本稿で紹介した置塩氏のポルトケヴィッチ批判が問題となる。というのは、氏はポルトケヴィッチに対して次のように述べているからである。すなわち、

「彼(ポルトケヴィッチ——大石注)は、生産価格への転化が、再生産条件を乱さないためには、いかにすべきかという観点からこれを扱った。しかし、生産価格の問題は、再生産の問題とはなんら関係がない」⁽⁸⁾、と。

少し補足すれば、ポルトケヴィッチは単純再生産を想定し、生産価格は再生産の条件が維持されているところで成立する、と考えた。再生産の条件が

維持されるかどうかを明らかにするには、社会的総生産物＝社会的総資本を取り上げなければならないが、ポルトケヴィッチは、そのように社会的総生産物を分析の対象として生産価格の形成を示そうとしている。そのかぎりでは、彼は適切な方法を用いているとあってよい。

また、彼は単純再生産を想定することについて自ら明示してもいる。すなわち、「単純再生産の諸条件はつぎのような方程式の体系で示される」⁽⁹⁾と述べて、需給一致の方程式を提示しているのである。これに対して、置塩氏は、計算の中に事実上忍び込ませている想定について、全く気付いていないにちがいない。自分自身の単純再生産の想定に言及しなかったのは、その当然の結果であると考えられる。

したがって、置塩氏のポルトケヴィッチに対する「生産価格の問題は、再生産の問題と何ら関係がない」という批判は、置塩氏の立場からは不適切であることが分かる。氏自身が、実物単位での単純再生産を想定しているからであることは、いうまでもない。他方、ポルトケヴィッチのいう単純再生産は、価値ないし価格単位で捉えられている。それゆえ、置塩氏は、再生産の問題との関わりを否定するのではなく、単純再生産を想定する場合ここでは実物単位すべきか、それとも価値・価格単位すべきか、を問うべきだったのである。

では、転化の計算にさいして、氏のように実物的な単純再生産が行なわれると想定するのは、はたして妥当であろうか。ここでは、再生産の担い手は資本である、ということの意味を考えてみる必要がある。すなわち、資本による再生産は実物単位で行なわれるのだろうか、ということである。一般的にいえば、実物的にみた生産手段および消費手段は、商品価値の担い手であり、価値増殖の担い手であるかぎりにおいて意味をもつ。しかし、資本にとっての関心は、実物量よりも価値の量にもともとあるのであって、投下した貨幣がどれだけ増大して手元に戻ってくるか、ということである。それゆえ、資本の再生産という場合、それは価値単位での再生産が行なわれることを意味するのであって、実物＝使用価値は価値の物質的な担い手としてのみ問題

にされる、と見るのが適切である。

ところで、資本（費用価格）を「生産価格」で測ったのち、置塩氏は、「費用価格が生産価格化した場合の利潤率」を計算している。ここでも、まず第1部門を取り上げて詳しく検討してみよう。その式は、次のようになる。

$$I \quad (148 - 102.90) \div 102.90 = 43.8\%$$

この式において、148は「生産価格」であり102.90は「生産価格」で測った資本（費用価格）であるから、表面だけ見ると、生産価格が成立した場合の利潤率を示しているように見える。しかし、この見方には、重大な問題が含まれている。

$(148 - 102.90) = 45.10$ という部分をよく観察してみよう。これは、利潤量を表しているはずである。生産価格の数値例では、資本（費用価格）100でもって48の平均利潤が生産された。だが、ここで奇妙なことが生じている。すなわち、資本価値部分については、「生産価格」で測るための手続きが取られているといえるが、剰余価値・平均利潤部分についてはそうではない。

費用価格の資本化のところで確認したように、置塩氏の転化の手続きにおいては、実物量から見た資本は不変に保たれ、その同じ量の生産手段と消費手段が価値表示から「生産価格」表示に転換されている。したがって、剰余価値部分についても、それを担う生産物の実物量は生産力の変化が起こらないかぎり不変である、と想定しなければならない。したがって、剰余価値に対応する不変の生産物に関しても、資本（費用価格）に対してなされたのと同じ操作が加えられる必要がある。

氏の想定によれば、剰余価値部分は第3部門で生産される奢侈品に支出される。したがって、この部分の生産価格化のためには、奢侈品の生産価格で測ってみればよいことになる。これを式で表すと、

$$(40M \div 80) \times 74 = 37$$

となる。

このように、剰余価値を「生産価格」で測っても、48にはならないのである。平均利潤48は、あくまで投下資本100に対するものであり、したがって、

148という「生産価格」は、投下資本を100とした場合の「生産価格」である。なるほど、その「生産価格」は生産価格概念を示している。しかし、生産物は、投下資本部分・利潤部分を含めて価値単位で表示されているのである。それゆえ、(148—102.9)においては、価値単位での生産価格と生産価格単位の費用価格という、単位の異なる二つの量が比較され、計算されていることになる。

単位が異なるばかりではない。これら2つの量は、時間的取り扱いにおいてもずれているのである。

生産手段生産部門の生産価格は「100（資本）+48（平均利潤）」であるが、この生産価格はいうまでもなく投下資本100に対応している。これに対して、生産価格化された資本（費用価格）は次の期間の生産諸要素を準備するもの、と考えざるをえない。というのは、48の平均利潤をもたらした生産には100の資本が投下されたからである。このことは、この100という資本量（費用価格）はすでに確定済みであることを意味している⁽¹⁰⁾。

それゆえ、費用価格の生産価格化に伴って同じ生産諸要素を準備するのにより多くの資本が必要であるとすれば、それは次期の生産のためにそれだけ必要だ、ということになる。再生産のためには、その不足分は利潤から控除されなければならないが、そのことによって、すでに取得された48の平均利潤量が減るわけではない。したがって、氏のように、時期的に異なる2量を比較して利潤量を計算するのは誤りである、といわなければならない。

ここでは、次の点にも注意を払う必要がある。それは、資本価値（費用価格）が100から102.90に変化したとすると、この変化した費用価格で購入された生産要素により生産が行なわれる、という点である。そうなると、実物量から見れば同じ規模の生産が行なわれ、同量の生産物が生産されるとしても、その「生産価格」は変化せざるをえない。というのは、剰余価値率は不変でも生産される剰余価値の量が変化すると考えなければならないからである。置塩氏の転化方法の中では、この点が全く考慮されていない。

なお、剰余価値の部分についても生産価格化の手続きを済ませると、生産

手段の価値全体を生産価格 148 で評価した場合の価格，が導き出される。すなわち，それは

$$102.9 + 37 = 139.9$$

であって，生産価格との間に大きな乖離が生み出されることになる。

このうち，「生産価格」のほうは，生産者としての資本が商品を販売するさいの価格であるのに対して，「生産価格化された商品価値」は，資本が，生産手段であれ消費手段であれ，その購買者として登場するさいの購買価格である。したがって，その乖離は，価値の生産価格化に伴って需要供給関係が変化する，ということを示している。それゆえ，このような変化のあとも需給の均衡が成立するかどうか，改めて問われなければならない。

さて次に，利潤率を計算する式

$$I \quad (148 - 102.90) \div 102.90 = 43.8\%$$

を見てみよう。

この式は，利潤量 (148 - 102.9) を投下資本額 (費用価格) 102.9 で割るものであるから，一つの利潤率を示している。しかし，この投下資本は，被除数である利潤を生み出すために投下されたものではない。それは，次期の生産をこれまでと同じ規模で行なうために必要となる資本額 (費用価格) である。したがって，この式は，ある期間の利潤量 (正確には，次期の費用価格の増加分を差し引いたもの) を その次の期間の投下資本量 で割るということを表している。

それゆえ，利潤率についても，利潤量の式 (148 - 102.9) を構成する2つの量に現れたのと同じ時期の不整合が，ここに再現することになる。一般に利潤率は，取得された利潤を投下資本の活動の成果として捉えたものである。したがって，投下した資本とそれによって生み出され取得された利潤とは，同じ期間に属するものでなければならない。ところが，置塩氏の式では，100の投下資本の成果である利潤が，次期の投下資本102.9の生み出したものとして捉えられている。

この資本 102.9 は，次期の投下資本として次期の利潤率計算で分母となる

べき数値である。その分子は、当然、投下資本 102.9 によって次期の生産過程で生み出された剰余価値でなければならない。そして、投下資本量が今期とは異なるのだから、生産される剰余価値量にも一般に変化が生じることが考えられる。そうすると、次期の利潤率は今期のそれとは異なってくることもありうるのであって、この点が改めて分析される必要が生じてくる。

さて、従来と異なる利潤率の定式によって、置塩氏は、利潤率概念の変更を事実上提起していることになる。この利潤率概念は、マルクスのもものと異なるばかりではない。資本家の意識に反映している現実の社会に照らして、またわれわれの経済学的分析の結果からいっても、置塩氏の新しい利潤率の概念は妥当なものとは認められない。したがって、マルクスもよく知っていたとされている論点、すなわち「費用価格が生産価格化した場合の各部門の利潤率は、均等でなくなる」⁽¹¹⁾という論点は、それ自体が証明されていないのである。

問題はそればかりではない。方法上より重大な問題は、その点に置塩氏が全く気付いていない、ということである。どうして、氏はこのことに気付かなかったのだろうか。一つには、氏が数式の展開に気を取られて、個々の仮定の経済学的な分析、すなわち質的な面の分析をおろそかにしてしまった、ということが考えられる。しかしそれ以上に、「生産価格の問題は、再生産の問題とはなんら関係がない」⁽¹²⁾という氏の思い込みが、問題の適切な理解を妨げている、といわなければならない。

この点は、価値の生産価格への転化は資本の部門間競争によって行なわれるということが、正確に理解されていないことに由来する。競争は、部門内競争であれ部門間競争であれ、生産と流通の繰り返しのなかで展開されていく。したがって、生産価格の問題は再生産の問題と不可分の関係にある、とあってよい。ところが、このような視点を置塩氏は欠いているため、利潤率についても期間の相異に留意すべきだ、という点に気付かなかったのである。

なお、再生産の視点の欠如は、置塩氏の転化論の基本的な枠組を不適切なものにしている。まず第 1 に、社会的総資本＝総生産物を分析の対象として

取り上げていないことである。すなわち、氏は、各部門の資本量の比重を捨象したマルクスの数値例とほぼおなじものを、氏の数値例として採用しているのである。社会的総資本を対象とした場合には、各部門の資本量は異なったものとして仮定されなければならない。

第2に、使用価値の観点からの部門分割が最初から想定されてはいない、という点である。氏は、マルクスの数値例から出発して、途中から3部門分割の想定を導入しているが、総生産物を分析対象として再生産の観点から分析する場合、最初から、使用価値視点からの部門分割を想定しておくことが必要である。このことはまた、置塩氏の目的にとってはマルクスの数値例が不適切なものである、という点を示している。

そして、第3に、生産物の諸要素間の再生産のための条件が全く考慮されていない。再生産が円滑に進行するために一定の条件が満たされねばならないことは、いうまでもないだろう。単純再生産であれ拡大再生産であれ、いずれの再生産が行なわれるかは最初から想定されるべきなのである。この点で、置塩氏は、剰余価値の量を分析するさいに「残余10が拡大再生産のために用いる剰余生産物の価値である」⁽¹³⁾と、あたかも拡大再生産を想定しているかのように述べている。しかし、氏の数値例を用いた説明においては、拡大再生産の想定は全く考慮されていない。ここからは、氏がそこで拡大再生産を突然持ち出したのは、ただ計算結果として現れた数値の辻褄を合わせるためでしかなかった、ということが分かるのである。

以上のように、生産価格の問題を再生産の問題と関わらしめないことによって、置塩氏は、課題にふさわしい分析装置の設定に失敗してしまったのである。

われわれは、置塩氏の転化手続きの最初の操作を検討し、それが生産価格化の適切な手続きでないことを明らかにした。もし、同じ手続きが繰り返されるとすれば、それは誤りの増幅以外のなにものをももたらさない。いったい置塩氏は、どのように「費用価格の生産価格化」の論理を展開するのだろうか。続いて、この点について吟味してみよう。

(3) 「生産価格」の逐次修正

置塩氏は「修正」の遂行にあたって、次のように述べている。すなわち、
「われわれの設例（A）で生産価格をマルクスにしたがって（4.1）で算定し、費用価格を生産価格化すると（4.2）のようになり、そのとき各部門の利潤率は（4.3）の示すように、均等ではなくなる。したがって（4.1）で算定したものは、じつは各部門の利潤率を均等化させる『生産価格』ではなく、マルクスも述べているように、さらに『修正』を必要とするものなのである」⁽¹⁴⁾、と。

マルクスは、競争の結果成立している生産価格を取り上げて分析した。彼の数値例では、各部門の利潤率は均等化している。したがって、（4.1）で算定したものは、費用価格が生産価格で表示されていようといまいと、生産価格を表すものなのである。確かにマルクスは、それを表すのに価値単位を用いている。しかし、そのことは生産価格とは何かを示すのにいかなる障害ももたらさない。むしろ、費用価格の生産価格表示という現実には生ずるはずの要因を度外視することによって、生産価格概念を純粹かつ明瞭に規定することができたのである。

また、次のことも明らかである。費用価格を生産価格化する手続きを取ったにもかかわらず、その結果すでに成立していた平均利潤率が成立しなくなったとすれば、その「生産価格」化は生産価格化の名に値しない。マルクスの数値例では、価値単位の表示であれ、ひとまず生産価格の成立を示していた。したがって、費用価格を生産価格化しても、やはり生産価格が成立していることは示される必要がある。

このように、その「生産価格」で費用価格が測られることによって生産価格が崩れるとすれば、この生産価格、すなわちマルクスの数値例のものと同じ性質の生産価格は、費用価格の生産価格化のためには採用されえない。生産価格が成立しているところでは、全ての生産物が生産価格単位で売買され、資本（費用価格）は生産価格表示されながら、その資本のもとで平均利潤を含んだ生産価格が成立する、と考えられるべきだからである。生産価格が形

成されていく過程，すなわち価値の生産価格への転化過程では，価値から次第に乖離していく価格が再生産の進行のなかで費用価格にはいっていき，その価格が生産価格に近付いていくことによって，費用価格の生産価格化が進行していくだろう。そして，その価格が生産価格に一致したとき，費用価格の生産価格化が完了することになる。

では，この価格はどのようにして価値から生産価格へと近づいていくのだろうか。それは，資本の部門間競争によって，価値のもとでは不等であった部門利潤率が均等化するからにはほかならない。したがって，費用価格の生産価格への転化過程を明らかにするためには，資本の部門間競争が分析の対象とされることが決定的に重要となるのである。

このように見てくると，置塩氏の説明には問題の多いことが分かる。確かに，「(4.1) で算定したものは，各部門の利潤率を均等化させる『生産価格』では」ない，というかぎりではその通りである。しかし，「マルクスも述べているように，さらに『修正』を必要とするもの」という判断は，二重の誤りを含んでいる。というのは，第1に，この『生産価格』は，費用価格の生産価格化に用いるのにはもともと不適切であって，修正すれば正しい生産価格が得られるという性質のものではない。第2に，マルクスはこの『生産価格』が「さらに修正を必要とするもの」だとはどこにも述べていない，ということである。彼はただ，生産価格の成立を前提した上で，費用価格に生産価格がはいっていくとその費用価格は，価値に等しいという仮定のもとでの費用価格と一致しなくなる，という点に注意を促しているにすぎない。

ところが，マルクスもこのような修正の必要を認めていたと理解する置塩氏は，次のように修正の作業を開始する。

「マルクスの考え方にそって，この『修正』を遂行するには，次のように考えねばならない。マルクスの求めた生産価格で，費用価格をも生産価格化したとき，各部門の利潤率は均等化しないが，このときの利潤総計はすでに計算したように約114であり，資本総計（いまの場合は費用価格総計に等しい）は約256であるから，社会的平均利潤率は，

$$114 \div 256 \doteq 44.5\%$$

となる」⁽¹⁵⁾。

この社会的平均利潤率は何を意味しているのだろうか。われわれは前の節で、置塩氏の転化式の性質を、第1部門の式についてのみ分析することによって明らかにした。上の式は、そのときの第1部門から第3部門までの数値を総計したものにほかならない。したがって、(4.3)式と同じ形で表現してみると、上の式は次のようになる。

$$(370 - 256) \div 256 \doteq 44.5\%$$

この式は、第1部門のみの分析で明らかにされたのと全く同じ性質をもっている。すなわち、370を今期の生産価格だとすれば、256は次期の投下資本（費用価格）ということになる。このような式がおよそ利潤率を表しえないことは、いうまでもない。

その上、各部門間で不等な利潤率がどのようにして一つの新たな「社会的平均利潤率」を形成するのかについては、全く説明されていない。ただ、置塩氏がこのように計算しているにすぎない。したがって、この「社会的平均利潤率」は、成立の客観的根拠を欠いているのであって、氏の恣意的な計算の中にのみ存在しうるもの、というべきなのである。

しかし、置塩氏は、この「社会的平均利潤率」を用いて新たな生産価格を計算する。それを同氏は、次のように示している。

「そこで、費用価格は各部門について(4.2)であるから、修正した第2次生産価格は、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 102.90 \times (1 + 0.445) \doteq 148.69 \\ \text{II} \quad 102.19 \times (1 + 0.445) \doteq 147.66 \\ \text{III} \quad 50.74 \times (1 + 0.445) \doteq 73.32 \end{array} \right\} \quad (4.5)$$

となる」⁽¹⁶⁾。

すでに確認したように、これらの式における資本は次期のものであり、それに付け加えられている「平均利潤」は成立不可能なものである。したがって、この式で得られた148.69, 147.66, 73.32という価格は、いかなる意味

でも生産価格を表すものではない。したがって、これらの価格を「第2次生産価格」と呼ぶことも、全く不適切なことといわなければならない。生産価格というのは、競争が完了したという想定のもとでのみ成立しうるものであるから、そもそも「第X次生産価格」といったものは転化過程ではおよそ成立しえないのである。

これに対して、マルクスの示した生産価格は、競争が行き着いて利潤率が均等化した価格を取り上げたものであり、紛れもなく生産価格である。置塩氏の用語法によれば、それは「第1次生産価格」であるが、生産価格は平均利潤率の成立を前提しているのであるから、同時にそれは、「最終次生産価格」でもあるといわねばならない。このことによって、マルクスの生産価格を用いても費用価格は生産価格化されえないということが、いっそう明白となっている。

ここで、もし仮に、置塩氏が256の資本のもとで成立する生産価格を計算しようとするならば、氏はまず、この256の資本によって生み出される剰余価値を、総投下資本である256で割って平均利潤率を求め、次に各資本（費用価格）にその平均利潤を加えて生産価格を求めなければならない。このようにすれば、少なくとも、投下資本と配分される剰余価値ないし利潤の間の時期上の不整合は取り除かれることになる。しかし、それ以外の問題点は依然として残るのであって、むしろ費用価格の生産価格化は少しも説明されたことにはならない。

ところが、置塩氏は、「第2次生産価格」が生産価格であると完全に思い込み、さらに次のように計算を行なっていく。

「この第2次生産価格で、費用価格を算出すると、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 60 \times \frac{148.69}{140} C + 40 \times \frac{147.66}{150} V \doteq 103.100 \\ \text{II} \quad 50 \times \frac{148.69}{140} C + 50 \times \frac{147.66}{150} V \doteq 102.324 \\ \text{III} \quad 20 \times \frac{148.69}{140} C + 30 \times \frac{147.66}{150} V \doteq 50.773 \end{array} \right\} \quad (4.6)$$

となり、費用価格を第2次生産価格化した場合の利潤率は

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 43.55\% \\ \text{II} \quad 44.64\% \\ \text{III} \quad 45.75\% \end{array} \right\} \quad (4.7)$$

となり、ここでも、利潤率はふたたび均等ではない。そこでさらに、第3次、第4次、-----の「修正」を行なってゆかねばならない。これらを繰り返すうちに、ついに、各部門の利潤率を均等化させる生産価格に到達するであろうか⁽¹⁷⁾。

結論からいえば、このような計算は全く無意味なものであって、計算の結果生産価格に到達することはありえない。確かに、この計算を続けていった結果、「計算上の平均利潤率」に到達することはあるかもしれない。しかしそれは、内容的に見れば平均利潤率から遥かにかげ離れたものである。というのは、分配される利潤は計算の分母となる投下資本によって生産されたものではなく、計算式そのものが合理的な意味をもちえないからである。

とはいえ、置塩氏のここでの計算についても、その客観的な意味を検討しておくことにしよう。まず、(4.6)式の全体を見てみると、この式には「第1次費用価格化」の中に表れた数値、すなわち各部門の費用価格、それに生産手段と労働者用消費手段の価値が再現していることが分かる。この部分を第1部門について取り出してみると、次のようになる。

$$(60 \div 140), (40 \div 150)$$

これらの数値の意味は、資本価値100に対応する生産手段と労働者用消費手段の実物量にほかならない。この数値にそれぞれの「第2次生産価格」を掛けて費用価格を生産価格化するというのであるから、ここでもやはり実物量から見た資本が不変だということを想定していることになる。

では、この操作によって、費用価格は生産価格化されるのだろうか。すでに明らかになっているように、「第2次生産価格」が生産価格としての内容をもっていない、というばかりではない。生産価格が費用価格にはいった結果利潤率が不均等になるというのだから、それは生産価格としての意味をも

ともと持ちえないのである。そのことによって、この生産価格化は「第1次」のときと比較しても、いっそう混乱したものとなっている。費用価格は、生産価格からますます遠ざかっていく。

さて、(4.7)式すなわち「費用価格を第2次生産価格化した場合の利潤率」を表す式を見ると、ここにはまた一つ、奇妙なことが現れていることが分かる。というのは、この場合の利潤が「第1次生産価格」と「第2次生産価格で生産価格化した費用価格」との差額として、捉えられているからである。

期間を明確に区別して捉えると、「第1次生産価格」は第1期のものであり、「第2次生産価格」は第2期に、「第2次生産価格で生産価格化した費用価格」は第3期に属している。この最後のものは、生産諸要素が「第2次生産価格」で売買されるため、第3期に同じ規模の生産を維持するためにはこれだけの投下資本額（費用価格）が必要になる、ということを示している。もし、生産諸要素が「第2次生産価格」で売買されなかったとすれば、費用価格には「第2次生産価格」をもった生産物はいらないことになり、したがってまた、第3期のための費用価格を生産価格化する必要はなくなってしまふ。それゆえ、第3期のための費用価格を生産価格化するのであれば、生産諸要素は「第2次生産価格」で取引されるものと考えなければならない。

ところが、置塩氏の計算ではそのように考えられていない。というのは、(4.7)の利潤率を求める式は、正確には次のようになるからである。

$$\text{I} \quad (\underline{148} - 103.100) \div 103.100 = 43.55\%$$

$$\text{II} \quad (\underline{148} - 102.324) \div 102.324 = 44.64\%$$

$$\text{III} \quad (\underline{74} - 50.773) \div 50.773 = 45.75\%$$

下線の施されたものは、置塩氏のいう「第1次生産価格」である。

これに対して、「第2次生産価格」は第1部門148.68、第2部門147.66、第3部門73.32となっているのであるから、第1次生産価格化のときと同じ論理で利潤率を求めるとすれば、それらは次のようにならなければならない。すなわち、

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（上）（大石）

$$\text{I} \quad (\underline{148.68} - 103.100) \div 103.100 = 44.21\%$$

$$\text{II} \quad (\underline{147.66} - 102.324) \div 102.324 = 44.31\%$$

$$\text{III} \quad (\underline{73.32} - 50.773) \div 50.773 = 44.41\%$$

となる。「第2次生産価格」が成立するとともに、「第1次生産価格」はそれにとって代わられるはずである。そして、すでに存在しなくなった価格が利潤率の計算に現れることはありえないのである。

もちろん、「第2次生産価格」から「第2次生産価格によって生産価格化された費用価格」を差し引いても、正しい利潤計算ができるわけではない。しかし、この「第2次生産価格」の代わりに「第1次生産価格」を用いられるとなると、置塩氏がすでに示している論理とさえ不整合な部分がさらに一つ付け加わることになり、費用価格の生産価格化の論理はますます混迷の度を深めていかざるをえない。

ところで、上に引用した部分の最後の個所で、氏自身、「これらを繰り返すうちに、ついに、各部門の利潤率を均等化させる生産価格に到達するであろうか」と自問している。これに対する置塩氏の答えは、次のようなものである。すなわち、

「この問題を検討するには、数例による議論をはなれて、より一般的な定式化によるのが合理的である。というのは、具体的な数値計算を行なうことは手数がかかる。また、それを実行したとしても、一般的妥当性ある命題をひき出しえないからである」⁽¹⁵⁾。

見られるように、置塩氏の問題意識はことがらの数学的な側面にしか向けられていない、といってよい。あたかも、数例を用いていることが論理展開の障害になっているかのような説明である。われわれが氏の議論を検討してきた中で、数例を用いたために生じた論理上の障害が、ただの一つでも見られたであろうか。むしろ、数値例は、ことがらを極めて単純明快に示すのに適しているのである。誤りの多くは、置塩氏の場合、氏が設定した不適切な数値例や非現実的な仮定に由来しているのである。

簡単な数値例を用いて説明できないことは、数学の手法で一般的定式化し

ても説明可能にはならない。というのは、数式を組み立てるための論理そのものは、数値例の中に与えられたものであるはずだからである。もしそうでないとすれば、その数式は、数値例に示された論理を正確に反映しないことになってしまう。

置塩氏の費用価格化の論理は、これまで検討したかぎりでも矛盾に満ちたものであった。それゆえ、それを数学の手法で定式化し、数式を解いたとしても、「費用価格の生産価格化」にしる「価値の生産価格への転化」にしる、その論理が解明されることは決してありえないのである。 (以下次号)

注(1) 置塩信雄『マルクス経済学—価値と価格の理論』筑摩書房, 1977年195ページ。

(2) 同上。

(3) カール・マルクス『資本論』第3巻, 大月書店マルクス・エンゲルス全集版, 第25巻a, 209ページ。

(4) 生産価格が現実の社会の価格現象からの抽象であるという意味については, 拙著『マルクスの生産価格論』創風社, 1989年, 第1章「3 生産価格概念の抽象」を参照のこと。

(5) 置塩『前掲書』, 193ページ。

(6) 利潤率および価格の逐次修正による生産価格の形成過程については, 拙稿「『マルクスの生産価格論』をめぐって」, 中央大学『商学論纂』, 第32巻4号, 1991年, を参照のこと。

(7) 置塩『前掲書』, 195ページ。

(8) 置塩『同上書』, 34~35ページ。

(9) ラディスラウス・ボルトケヴィッチ「『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」, ポール・スウィージー編『論争・マルクス経済学』玉野井芳郎・石垣博美訳, 法政大学出版局, 1969年, 230ページ。

(10) マルクスは、「修正」について触れた個所で、資本（費用価格）は確定済みだということ、次のように述べている。

「商品の費用価格は与えられたものであり、この資本家の行なう生産にはかわりがない前提であるが、他方、彼の生産の結果としての商品は、剰余価値を含んでおり、したがってその商品の費用価格を越える価値超過分を含んでいるのである」(マルクス『前掲書』, 209ページ)。

(11) 置塩『前掲書』, 195ページ。

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（上）（大石）

- (12) 『同上書』, 35ページ。
- (13) 『同上書』, 197ページ。
- (14) 『同上書』, 202ページ。
- (15) 同上。
- (16) 同上。
- (17) 『同上書』, 202～203ページ。
- (18) 『同上書』, 203ページ。